

## 女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に役立てる情報の公表

### 1 女性職員の採用割合

試験区分	職種	令和5年度採用	令和4年度採用
上級	一般事務職	40.0%	70.0%
	一般事務職(学芸員)	未実施	—
	土木技術職	—	—
	建築技術職	—	—
	消防職	0.0%	—
	社会福祉士	未実施	0.0%
	管理栄養士	—	100.0%
	保健師	100.0%	未実施
上中級	電気技術職	未実施	—
	機械技術職	未実施	—
中級	保健師職	—	未実施
	保育士および幼稚園教諭職	100.0%	100.0%
初級	一般事務職	66.7%	40.0%
	一般事務職(障がい者対象)	0.0%	—
	土木技術職	100.0%	0.0%
	消防職	50.0%	60.0%
実務経験者	土木技術職	—	—
	電気技術職	—	0.0%
	建築技術職	—	—
	機械技術職	—	—

「—」は男女ともに採用実績がないことを示しています。

※：別区分にて実施

## 2 採用試験受験者の女性割合

試験区分	職種	令和5年度採用	令和4年度採用
上級	一般事務職	45.9%	44.6%
	一般事務職(学芸員)	未実施	—
	土木技術職	0.0%	33.3%
	建築技術職	50.0%	未実施
	消防職	0.0%	0.0%
	社会福祉士	未実施	—
	管理栄養士	85.7%	90.5%
	保健師職	100.0%	未実施
上中級	電気技術職	未実施	0.0%
	機械技術職	未実施	0.0%
中級	保健師職	100.0%	未実施
	保育士および幼稚園教諭職	83.3%	93.8%
初級	一般事務職	44.4%	52.2%
	一般事務職（障がい者対象）	0.0%	50.0%
	土木技術職	50.0%	0.0%
	消防職	33.3%	17.6%
実務経験者	土木技術職	0.0%	0.0%
	電気技術職	—	0.0%
	建築技術職	66.7%	0.0%
	機械技術職	—	—

「—」は男女ともに受験者がいないことを示しています。

※：別区分にて実施

### 3 職員の女性割合（4月1日現在）

職員のまとめり	令和5年度	令和4年度
市長部局などの職員（注1）	44.1%	44.4%
消防本部などの職員（注2）	2.6%	1.9%

（注1）「市長部局などの職員」とは、市長部局、市議会事務局、教育委員会事務局、農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局および出納室の職員を指します。

（注2）「消防本部などの職員」とは、消防本部および消防署の職員を指します。

### 4 男女別の育休取得率

職員のまとめり	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
男性	15.8%	3.8%	5.3%	0.0%	9.5%
女性	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### 5 男性の配偶者出産休暇等取得率

令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
42.1%	73.1%	57.9%	51.7%	61.9%

### 6 管理職（専門員級以上）の女性割合（4月1日現在）

職員のまとめり	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度
男性	214人	210人	209人	212	212
女性	45人	43人	42人	39	42
女性職員の割合	17.4%	17.0%	16.7%	15.5%	16.5%

## 7 各役職段階の職員の女性割合（4月1日現在）

職位	男性	女性	女性職員の割合
部長級	14人	1人	6.7%
副部長級	18人	1人	5.3%
課長級	56人	2人	3.4%
副課長級	46人	10人	17.9%
専門員級	80人	31人	27.9%
係長級	68人	16人	19.0%
主査級	51人	52人	50.5%